



13 愛媛あかね和牛産地化支援事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 12,855千円

和牛の肉質や肉量に影響を与える遺伝形質を評価する技術を活用したあかね和牛子牛の品質改善等の取組みから、より愛媛あかね和牛に適した子牛生産体制への転換を促し、愛媛あかね和牛の更なる産地化とブランド力強化を支援する。

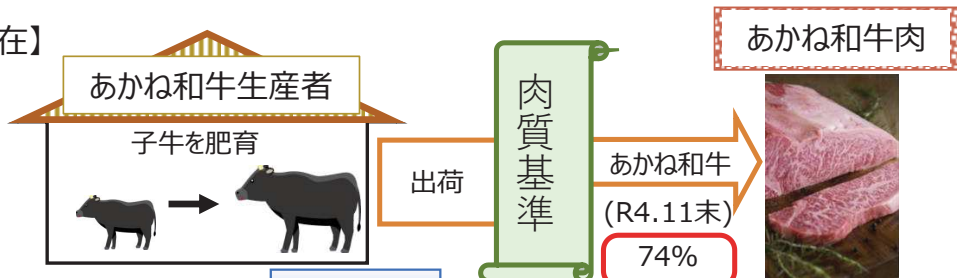
お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
畜産課
(089-912-2575)

事業イメージ

KPI 出荷頭数 (出荷率83%(3%/年増)を目指す)
現状値 148頭(R4年度見込)
目標値 200頭(R7年度)

○あかね和牛は肉質基準クリアしたものがあかね和牛肉として流通

【現在】

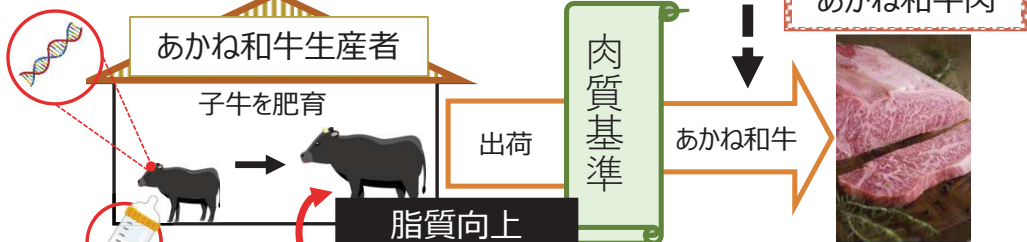


対策

基準クリア頭数の増加

子牛の高品質化

★ゲノミック評価等により遺伝的能力を把握し、産肉形質を改善する種雄牛を選択することで更にあかね和牛に適した子牛に改良



✓ ブランド力の強化
✓ 農家収益の向上

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

1 あかね和牛子牛の高品質化対策

12,000千円

あかね和牛子牛をゲノミック評価などで個体の持つ遺伝的能力を評価し、その結果を活用した高品質な子牛生産への取組み、及び子牛間の発育バラツキを最小限にするため人工哺乳等への取組みを行う生産者を支援することで、あかね和牛子牛の高品質かつ斉一性のとれた子牛生産体制への転換を促す。

240頭×50千円(定額) ※ = 12,000千円

※ゲノミック評価や人工哺乳等の子牛の高品質化などへの取組に係る経費増高分を支援

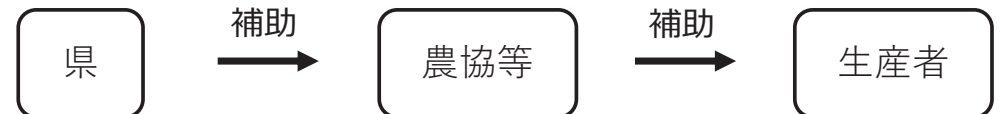
2 あかね和牛肉脂質向上対策

855千円

脂質改善飼料の給与等により、牛肉のおいしさ指標の一つであるオレイン酸などの強化により脂質改善の取組みを支援し、あかね和牛肉高品質化を図る。

1,710千円×1/2 = 855千円

《スキーム》



14 南予家畜保健衛生所整備事業費

本県の家畜保健衛生所の家畜防疫機能の強化に向け、畜産主産地である西予市に新しい南予家畜保健衛生所を整備するとともに、県下の家畜防疫体制の強化を図る。

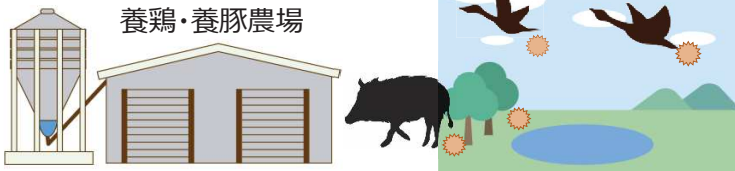
お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 畜産課
 (089-912-2575)

事業イメージ KPI 工事進捗率
 現状値 -
 目標値 100%(R7年度)

家畜保健衛生所の役割

本県の畜産生産振興や家畜衛生対策をはじめとした畜産全般の総合的な指導・支援業務を一元的に担っている機関
特に、近年の家畜伝染病の発生を踏まえると家畜防疫には欠かせない重要な役割を果たしている

【農場へのウイルス侵入リスク】



ウイルスを持った野生動物の侵入
 ヒトや車両等を介して侵入

近年の状況
 ✓国内での相次ぐ鳥インフルエンザの発生
 ✓四国での豚熱感染野生イノシシの確認

↓
本県での発生リスクが極めて高い状況

対策

【1】南予家保の畜産主産地への移転新設 【2】家畜防疫体制の強化

- 高度な危機管理能力を備えた拠点
- ・施設・敷地全体でバイオセーフティ対策を強化
- ・遺伝子検査の導入による現地診断力の向上
- ・防疫資材備蓄倉庫の設置による備蓄機能の強化

- 全県的な即応体制の強化
- 鳥インフルエンザ等の発生時における
- ・人員集約による獣医師等職員の機動力向上
- ・3家保間の支援体制を強化



<整備イメージ（参考：中予家畜保健衛生所）>

事業概要 【県有施設更新整備基金充当事業】

1 南予家畜保健衛生所整備事業 275,404千円

南予家畜保健衛生所本所及び同宇和島支所を統合し、畜産が盛んな西予市に基幹となる家畜保健衛生所の移転・新設を行う。

- 整備場所：西予市宇和町稲生257番地
- 敷地面積：約4,700m²
- 整備施設：家畜保健衛生所棟、解剖焼却棟、防疫資材備蓄倉庫、車両消毒設備など
- 供用開始：令和7年度
- 総事業費：約12億円

【事業実施期間：令和4年度～令和7年度】

主な項目	R4		R5	R6	R7
	4～9	10～3	4～3	4～3	4～3
用地造成	←→				
地質調査	←→				
庁舎設計	←→				
庁舎建設・外構工事			←→		
機器移設・整備				←→	
旧施設解体工事					←→

2 （債務負担行為）南予家畜保健衛生所整備事業

- ・債務負担行為限度額 414,125千円（令和6年度）
- ・工期 令和5年11月～令和7年1月見込

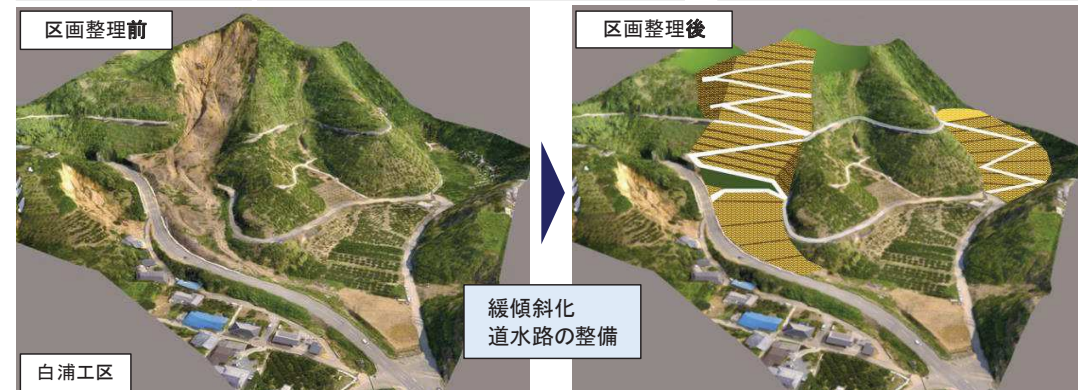
15 農地再編復旧整備事業費

西日本豪雨により被災した柑橘園地を、周辺園地を含めて緩傾斜化や農道、排水路等の総合的整備を行なうことで、災害に強く生産性の高い園地として再生する「再編復旧」を実施する。

お問い合わせ先
 農林水産部農業振興局
 農地整備課
 (089-912-2535)

事業イメージ **KPI** 営農を再開した地区数 (計画地区全4地区での営農再開を目指す) **現状値** 0地区(R4.10時点) **目標値** 4地区(R1~8年度累計)

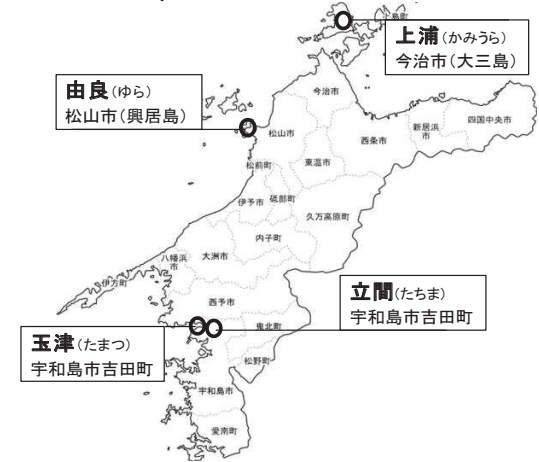
玉津 (たまつ) 宇和島市吉田町 「温州みかん」の優良品種系統への改植 「紅プリンセス」の導入 ●「紅プリンセス」の生産拡大 ●担い手農家の所得向上



地区名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
玉津 (たまつ) (法花津、白浦)	合意形成 計画策定	農地中間管理機構関連農地整備事業						換地処分	
		測量設計	区画整理工事						
由良 (ゆら)	計画策定	農地中間管理機構関連農地整備事業						換地処分	
		測量設計	区画整理工事						
上浦 (かみうら) (盛、井口)	合意形成 計画策定	農地中間管理機構関連農地整備事業						換地処分	
		測量設計	区画整理工事						
立間 (たちま) (白井谷ほか)	構想作成 計画策定	畑地帯総合整備事業						換地処分	
		測量設計	区画整理工事						

事業概要

- 1 事業名**
農地中間管理機構関連農地整備事業
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）
- 2 事業内容**
園地の緩傾斜化や排水路を総合的に整備する区画整理
- 3 地区数**
玉津地区など4地区
- 4 負担区分**
 <機構関連> 国62.5/100、県27.5/100、他10/100等
 <水利高度化> 国55/100、県25/100、他20/100
- 5 予算額**
389,550千円
- 6 事業主体**
県



16 CLT等建築物建設促進事業費

県の公共施設等木材利用推進方針等に基づき、県内で製造されるCLT(直交集成板)等県産材を活用した建築物の木造化や木質化を促進し、林業・木材産業の振興と脱炭素社会の実現を図る。

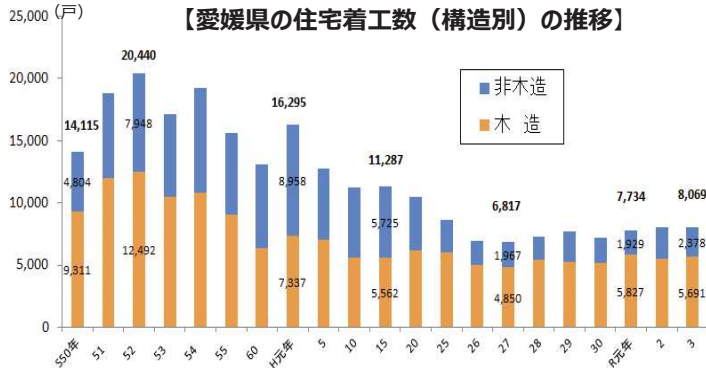
お問い合わせ先
 農林水産部森林局
 林業政策課
 (089-912-2585)

事業イメージ

KPI 県内におけるCLT使用量
 (R4比1.5倍の366㎡以上/年を目指す)
 現状値 1,769㎡(H28~R4年度累計)
 目標値 2,500㎡(H28~R6年度累計)

【課題】 人口減少の進行による国内住宅着工の減
 → 需要拡大策として非住宅建築物への対応が急務

【対策】 ① 民間におけるCLT建築物の促進
 ② 公共施設等の木造・木質化への推進



【愛媛県のCLT建築物の状況】

令和3年度までに建設されたCLT建築物は、**31件**
 このうち、**非住宅建築物は、30件(97%)**

県内のCLT建築物のうち、**公共施設は、15件(48%)**
民間施設は、16件(52%)



南予森林組合



愛媛県歯科医師会館



西予市図書交流館(まなびあん)

事業概要

【森林環境保全基金充当事業】

1 CLT建築物建設促進事業 47,076千円

○民間事業者が行うCLT建築物の設計及び建設への支援
 ○CLTの需要拡大に向けた技術者支援、販路開拓等

- 1-1 CLT建築物支援事業(補助) **36,330千円**
 - ① 建設支援: 5件、26,330千円 [上限: 9,000千円/施設]
 - ② 設計支援: 5件、10,000千円 [上限: 2,000千円/施設]
- 1-2 CLT建築物普及促進事業 **10,746千円**
 - ① 設計者・建築者向け普及促進活動(委託先: 県CLT普及協議会) 7,825千円
 - ② 建築主向け普及・PR活動 1,859千円
 - ③ CLT性能評価調査 1,062千円

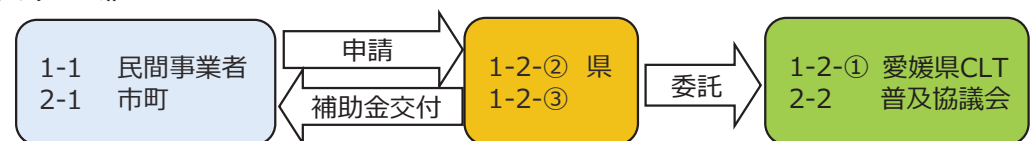
2 木材利用推進事業 11,300千円

○県関連公共施設等の木造化及び内装木質化等に対する支援

- 2-1 県関連施設整備事業(補助) **8,000千円**
 - ① 木造化支援 [上限: 8,000千円/施設]
- 2-2 公共的施設木材利用促進支援事業 **3,300千円**
 - ① 木製家具等普及促進支援(委託先: 県CLT普及協議会) 3,300千円

3 事業期間 平成18~令和6年度

《スキーム》



17 県産材輸出支援事業費

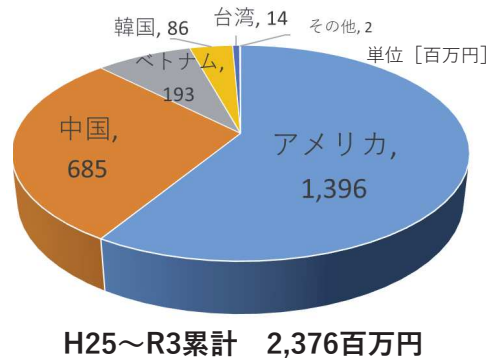
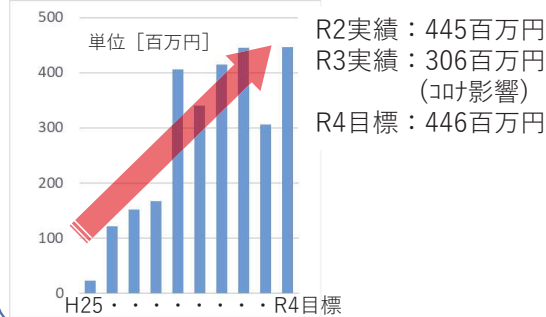
お問い合わせ先
 農林水産部森林局
 林業政策課
 (089-912-2585)

経済成長や人口増加等を背景に活発な木材需要のある海外に対して、県産材の販路開拓・拡大を推進することにより、本県の林業・木材産業の経営安定化を図る。

事業イメージ

KPI 県関与年間輸出額
 (コロナ禍前の最高額+20百万円以上) 現状値 445百万円(R2年度)
 目標値 466百万円(R5年度)

県関与輸出実績 (H25~R3)



事業概要

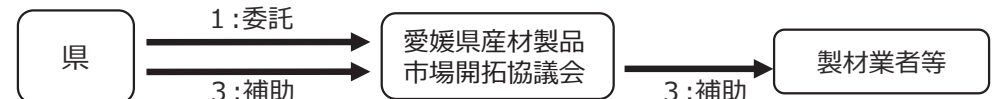
【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
 【農林水産業体質強化緊急対策基金充当事業】

- 高付加価値商品販路開拓事業[委託事業] 7,850千円(1/2国費)**
 プレカット構造材等の高付加価値製品の販路開拓に向けた営業活動を推進
 ○内容: 新たなターゲット国・地域の調査及び情報発信
 ○委託先: 愛媛県産材製品市場開拓協議会
- 高付加価値商品PR事業 4,530千円(一部国費)**
 展示会等への出展や有力企業等との連携構築
- 内装材等輸出促進事業[補助事業] 1,700千円(1/2国費)**
 高品質内装材等の製品サンプル出荷経費の一部支援

(1)主要輸出相手国へのサンプル出荷
 ① 補助単価: 1,000円/ m³ ② 事業量: 1,000m³ ③ 予算額: 1,000千円
 (2)主要輸出相手国以外へのサンプル出荷
 ① 補助単価: 2,000円/ m³ ② 事業量: 350m³ ③ 予算額: 700千円

4 事業期間 平成25年度~令和5年度

《スキーム》



対象国	現在の輸出品目	新たな展開 (R5~)
アメリカ 中国 ベトナム 韓国 台湾	フェンス材 内装等板材 ヒノキ原木 木造軸組住宅 製品サンプル	内装材の提案(販売品目の追加) 木造住宅の提案 付加価値のある製材品の提案 木造軸組住宅のさらなる普及・PR 木造住宅の提案
新たなターゲット		欧州(オーストリア等) 和室サンプル展示等による情報発信 インドネシア 日本木材輸出振興協会と連携した情報収集



18 スマート林業人材育成研修事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 12,560千円

森林・林業分野においてもICT等のDX技術を活用して施業の効率化を図ることが期待されているため、林業事業体を対象とする研修を実施してスマート林業を実現する人材を育成し、林業の成長産業化に資する。

お問い合わせ先
農林水産部森林局
林業政策課
(089-912-2585)

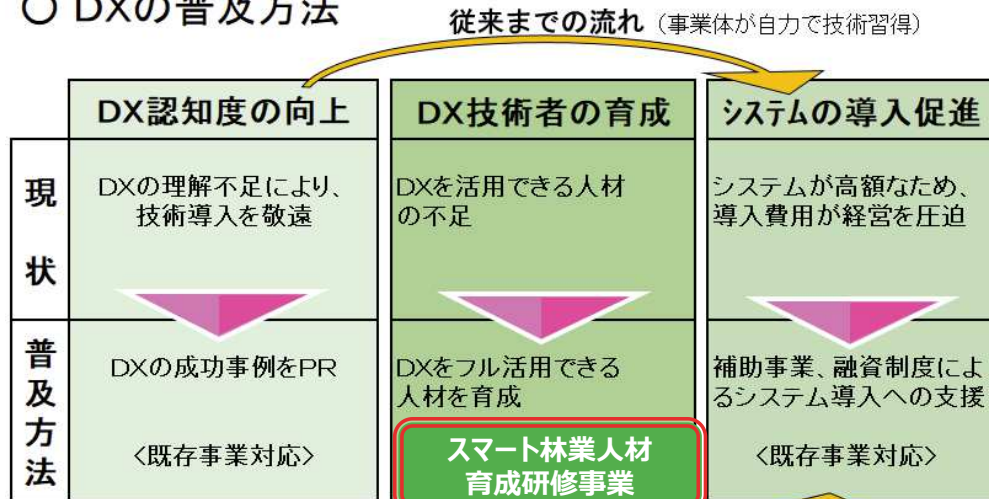
事業イメージ

KPI	スマート林業人材育成数 (50人/年)	現状値	-
		目標値	150人(R5~7年度累計)

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
【森林環境保全基金充当事業】

○ DXの普及方法



○ 将来目標

- 携帯型GIS活用技術の習得
- 衛星測位システム活用技術の習得
- ドローン活用技術の習得
- 地上レーザー活用技術の習得

- 労働負荷の軽減
- 作業の安全確保
- 生産性の向上

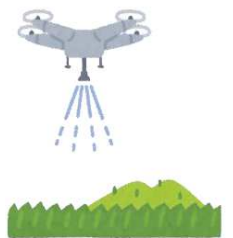
1 事業内容

- (1) スマート林業技術研修 **4,995千円 (国2,241千円)**
- 実施機関：県林業研究センター
 - 対象者：林業事業体の従業員ほか
 - ① DX基礎技術 [50人、1講座]
林業DXの概論など
 - ② DX実践技術 [30人、4講座]
携帯型森林情報システム、デジタルコンパス、地理情報システム(GIS)、衛星測位システム(GNSS)
 - ③ DX応用技術 [12人、4講座]
ドローン基本操作、ドローン空撮、ドローン解析、地上レーザースキャナ

- (2) 研修用機器整備 **7,565千円 (国3,782千円)**
ドローン(5台)、デジタルコンパス(1台)、衛星測位システム(1台)ほか

2 事業期間 令和5~7年度

総事業費	(千円)			
全体計画	R5	R6	R7	計
研修費	4,995	4,995	4,995	14,985
機材整備	7,565	0	0	7,565
計	12,560	4,995	4,995	22,550



19 全国植樹祭開催準備費

お問い合わせ先
 農林水産部森林局
 森林整備課
 (089-912-2595)

令和8年春に開催予定の第76回全国植樹祭について、式典や植樹行事、広報などの具体的な内容を検討するため、実行委員会等を開催する。

事業イメージ



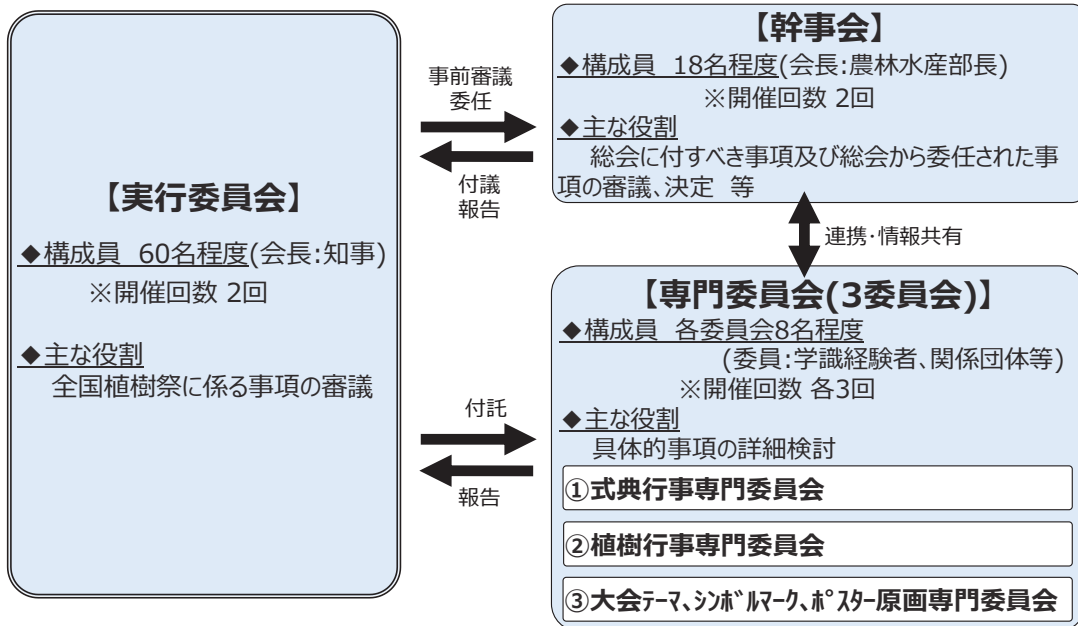
森とふれあう活動に参加した年間人数
 (森林関係イベント・ボランティア等への参加人数)
 (1千人/年増。ただし、開催年は4千人増)

現状値 3.7万人(R3年度)
 目標値 4.5万人(R8年度)

1 全国植樹祭の概要

- 趣 旨：森林や緑に対する国民の理解を深めるために毎年開催される国土緑化運動の中心的行事
- 主 催：(公社)国土緑化推進機構と開催県の共催
- 大会内容：両陛下によるお手植え・お手播き、緑化功労者表彰、招待者記念植樹等

2 組織体制



事業概要

【森林環境保全基金充当事業】

1 実行委員会の開催・運営費【負担金】 13,118千円
 実行委員会等の開催や基本計画の作成、広報活動等を行い、全国植樹祭開催に向けた準備を行う。

事業内容	概要	予算額(千円)
(1)会議の開催	実行委員会・幹事会・専門委員会の開催	2,545
(2)基本計画の作成	「基本計画」の作成委託業務	4,772
(3)式典会場等の調査	式典会場の基本測量等	1,373
(4)広報・PR	①苗木のホームステイ(育成体験)	2,300
	②HP開設	1,628
	③大会PR	500
計		13,118

2 県事務費【県直営】 2,076千円

【開催までのスケジュール】

年度区分	令和3年度 (開催5年前)	令和4年度 (開催4年前)	令和5年度 (開催3年前)	令和6年度 (開催2年前)	令和7年度 (開催1年前)	令和8年度 (開催年)
主な動き	◆招致表明	◆開催申出 ◆開催県内定	◆開催県決定 ◆開催会場決定		◆開催日決定	第76回 全国植樹祭
大会実施組織体制		準備委員会	実行委員会	実行委員会	実施本部	
各種計画の検討・策定		基本構想	基本計画	基本計画	実施計画	



20 えひめ森林公園とべもりエリアイベント実施事業費

令和5年度当初予算（案）
 予算額 9,573千円

えひめ森林公園を「とべもり」（3施設）に加えた「とべもりエリア」の4施設が連携して、各種イベントの実施や効果的な広報を行うことにより、「とべもりエリア」の認知度向上及び一体感醸成を図る。

お問い合わせ先
 農林水産部森林局
 森林整備課
 (089-912-2595)

事業イメージ

KPI えひめ森林公園の年間来園者数
 (コロナ前(R1)来園者数の1.5倍を目指す)

現状値 6万人(R3年度)
 目標値 15万人(R8年度)

◆事業のスキーム



◆令和5年度とべもりエリア連携事業一覧

とべもりエリア（4施設）連携事業	えひめ森林公園 とべもりエリア イベント実施事業費	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 とべもりエリアキックオフイベント	○		○										
2 SDGs PR イベント等													
3 キャンプイベント	○								○				
4 夜間イベント	○							○	○				
5 リアル謎解き周遊イベント													
6 テレビCM													
7 四国向けジップライン広報													
8 デジタルを活用した戦略的広報	○							通年					

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

1 キックオフイベント（令和5年度のみ） 3,931千円

とべもりエリアを周知するキックオフイベントを実施する。

- 実施時期：5月
- 実施場所：えひめこどもの城、えひめ森林公園



キックオフイベント

2 連携キャンプイベント 749千円

とべもりエリアの4施設で、キャンプを共通テーマに連携。

- 実施時期：11月
- 実施内容：アウトドアクッキング、火おこし体験 など



本格的アウトドアクッキングイベント

3 夜間イベント ゼロ予算

キャンプ場周辺で「紅葉のライトアップ」を実施。

- 実施時期：10月～11月



紅葉ライトアップ

4 デジタルを活用した戦略的広報 4,893千円

「とべもり」Webサイトやスマホアプリに「えひめ森林公園」を追加するとともに、LINEなどにオンライン広告を配信する。

- 実施時期：通年



とべもりエリア情報発信

【事業実施期間】

令和5年度～令和8年度



21 エリートツリー活用省力化モデル事業費

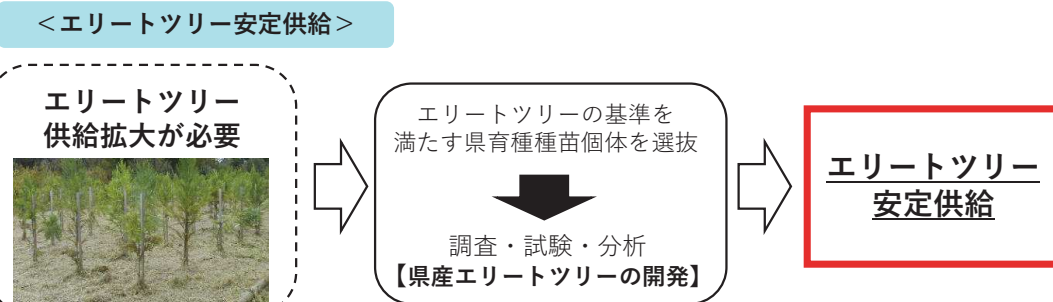
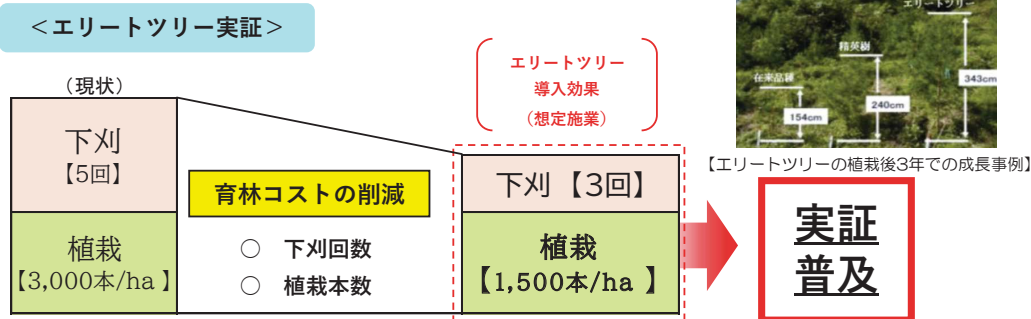
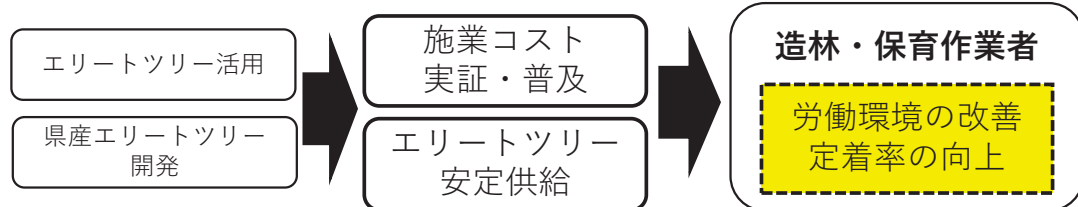
令和5年度当初予算（案）
予算額 5,600千円

成長の早いエリートツリーを活用し、育林の省力化と経費節減の実証と県産「スギ」エリートツリーの開発を行い、造林・保育作業者の労働環境の改善と定着率向上を図るための支援を行う。

お問い合わせ先
農林水産部森林局
森林整備課
(089-912-2595)

事業イメージ

KPI エリートツリー植栽面積
(R5:25ha、R6:50ha、R7:75ha)
現状値 -
目標値 75ha(R7年度)



事業概要

【森林環境保全基金充当事業】

- エリートツリーモデル事業 4,500千円**
県内5流域にモデル林を設置して、エリートツリー（スギ・ヒノキ）を活用した労働負荷軽減効果の高い技術を実証
 - 事業主体：林業事業体
 - 補助単価：360千円/ha[育林経費(目標)1,154千円×32%(補助残)≒360千円]
 - 施工面積：25ha (5ha×県内5流域)
 - 補助率：1/2
 - 予算額：4,500千円 (360千円/ha×25ha×1/2)
- 研修会の開催 500千円**
モデル事業の成果報告やドローンによる苗木運搬の研修会を開催
 - 参加者：林業事業体、市町等 50名
- 県産「スギ」エリートツリーの安定供給 600千円**
県産エリートツリーの品種開発を行い、エリートツリーの供給拡大を図る
 - ① 優良個体選抜 (R5～R6)
 - ② 複数箇所育成試験 (R5～R7)
 - ③ DNA分析による母樹の推定 (R6～R7)
 - 事業期間 令和5年度～令和7年度（3年間）



22 愛育フィッシュ輸出拡大事業費

「ブリ」と「マダイ」を軸に、漁業認証や新しい生活様式に適合したカット商品など、マーケットインを主眼としたプロモーション活動を行い、本県の特徴である多品種をアピールすることで、海外における愛育フィッシュの輸出拡大を図る。

お問い合わせ先
 農林水産部水産局
 漁政課
 (089-912-2605)

事業イメージ

KPI 愛育フィッシュ年間輸出金額
 現状値 80億円(R3年度)
 目標値 115億円(R6年度)

愛育フィッシュの輸出拡大

EU
 (現状) EU-HACCP認証拡大（4事業者取得）
 日本食普及による現地ニーズ増加

(課題) 商流・物流は未確立

(取組) 現地バイヤーとの商談会の開催
 物流構築のための輸送試験
 ニーズの把握・フィードバック等

戦略的輸出商品
 マダイ、シマアジ
 プリスライス

北米（アメリカ・カナダ）
 (現状) 内陸や非日本食市場は未開拓
 コロナ後のテイクアウトニーズ変化

(課題) ニーズに応える加工食品の開発や販促

(取組) 内陸部等での商談会の開催
 既存商流への加工品の提案

開発・販促する加工品例
 冷凍寿司、冷凍スライス
 チルドバックフィレ

既存商流のフォローアップ等（ASEAN、中東、東アジア、インド）

- 既存商流の拡大への側方的な支援
- ※インドについては、輸出可能性の調査実施

輸出障壁への対応（中国・韓国・台湾）

- 証明書発行体制および機器整備

【県産水産物輸出額】
129億円（R7）の実現

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
 【農林水産業体質強化緊急対策基金充当事業】

- 1 水産物輸出拡大事業費 11,844千円**
 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体(通称：オレンジウェーブ)が「ブリ」と「マダイ」の輸出を軸に、リアルとデジタルをミックスし、マーケットインの観点でプロモーション活動を官民一体となって取り組むことにより、愛育フィッシュのプレゼンスの向上を図るもの。
 (1) 「ブリ」と「マダイ」による愛育フィッシュ輸出拡大（EU、アメリカ、カナダ）
 本県主力産品である「ブリ」「マダイ」の輸出を軸に、愛媛の特徴である多品種の輸出を拡大
 (2) 輸出拡大支援（ASEAN、中東、東アジア）
 これまでに構築した既存商流のフォローアップとそれらの販路拡大
- 2 水産物輸出支援事業費 14,524千円**
 (1) オレンジウェーブ活動支援
 県がオレンジウェーブの活動等に対して支援することで、輸出の拡大を図る
 (2) 証明書発行事務の体制整備（中国、韓国、台湾）
 国事業により輸出証明書の発行に必要な事務員を整備
 (3) 放射性物質検査機器の整備（中国）
 放射性物質検査に使用する検査機器の更新
- 3 グローバル産地づくり推進事業費 6,000千円**
 愛媛県漁協が北米向け養殖ブリ及びマダイの輸出拡大のため、令和4年度に作成した輸出事業計画に基づく各種取り組みを支援。

23 媛スマの産業化に向けた事業予算(総括)

媛スマ生産に係る種苗生産から販売促進までを連携して総合的に実施・支援することで、生産コストの削減、利益率向上を図るとともに、好調な媛スマの販売を更に促進し、媛スマ養殖の産業化を推進する。

お問い合わせ先
 農林水産部水産局
 漁政課
 (089-912-2605)

事業イメージ	KPI	年間販売額(出荷尾数)	現状値	50,745千円(10,721尾)(R4年度)
		(R6:120百万円、R7:173百万円、R8:235百万円)	目標値	235,200千円(49,000尾)(R8年度)

現状

- 平成29年度から定期出荷され、各種プロモーションの効果もあって市場ニーズが高まっており、R3は「伊予の媛貴海」は出荷できていないものの、**媛スマの販売は非常に好調。**
- 生産にあっては、年越しが難しい宇和島地区で試験養殖にチャレンジする漁業者も出てきたが、**スマの成長に適した配合飼料がないなど解決すべき課題等が残されている。**

○これまでの取組み

【生産面】

- 種苗生産において、配合飼料への早期餌付けに成功
- 養殖において、既存配合飼料の代用と生餌の併用給餌が開始
- 種苗生産において、飼育密度、サイズ選別により、共喰いによる大量へい死が減少
- R4年度から、AI技術等を活用した尾数測定システムの開発に着手(愛媛大に委託)
- 低水温対応システムの作出の研究

【販売面】

- 小売店、飲食店などと連携し、多様なメディアも活用したプロモーションの展開
- 規格外品への対応として、民間企業と協力し加工品を開発
- 海外展開への実証実験(R2~R4)

○なお残る課題

- 生産量の増加に向けた取組み
- 低労力化や生残率の向上による生産の効率化
- 伊予の媛貴海の安定的な出荷

課題解決

◎次の3事業により、種苗生産から販売促進まで連携し総合的に対応

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
 【農林水産業体質強化緊急対策基金充当事業】

- 媛スマ養殖低コスト・効率化技術開発試験費【新規】 10,488千円**
 種苗生産期の配合飼料への早期餌付け方法の確立と、最適な配合飼料の開発を重点的に進め、低労力化や生残率の向上による生産の効率化を図る。
 - 種苗生産期の低コスト化及び種苗品質の向上 3,434千円
 - 養殖期の採算性の改善 7,054千円
- 媛スマ養殖用種苗安定供給事業費 12,776千円**
 技術開発事業によって得られる配合飼料の早期餌付け技術により、**生産の効率化を図り、養殖業者へスマ種苗を安定供給**する。
- 媛スマ産業化推進事業費(交付金事業、基金事業) 17,670千円**
 課題検討、生産から販売促進までを総合的に支援することで、生産効率重視の媛スマの販売を更に推進するとともに、イメージ戦略的に重要な「伊予の媛貴海」クラスも積極的に生産誘導する。
 - 媛スマ普及促進協議会 266千円
 - 媛スマ知名度向上プロモーション事業 6,961千円
 - 媛スマ養殖生産支援事業 10,443千円

○生産コストの削減 → 媛スマの生産量の増
 ○利益率向上 → 伊予の媛貴海の自立生産 → 媛スマの産業化へ

出荷尾数実績及び今後見込(目標値)	R3種苗(R4)	R4種苗(R5)	R5種苗(R6)	R6種苗(R7)	R7種苗(R8)	※R4種苗は現時点見込み
	10,721	16,500	25,000	36,000	49,000	

24 スマート水産業普及促進事業費

ITリテラシーの高い漁業者を育成するため、専門家を講師とする最新のスマート水産業に係る研修会を開催するとともに、魚病診断等支援システムの活用を推進するための研修会を開催し、スマート水産業を推進する。

お問い合わせ先
 農林水産部水産局
 水産課
 (089-912-2615)

事業イメージ

KPI スマート水産業人材育成数
 (60人/年)

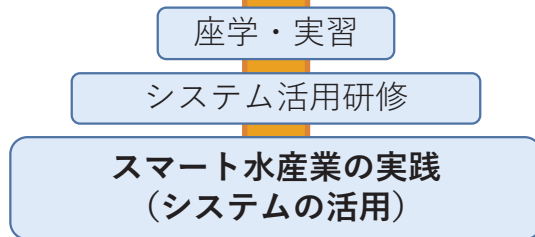
現状値 -
 目標値 180人(R5~7年度累計)

事業概要

【現状】 経験や勤に依存した水産業
 後継者不足等による担い手の減少

【課題】 ICT技術等、先進技術の知識不足
 データに基づいた水産業の実践
 労働形態の变革

スマート水産業人材の育成 ・ICT技術の導入が急務



スマート水産業の普及促進



魚病診断等支援システム

※本県水産業の特徴に応じた内容のスマート人材育成研修
 ※座学・実習は、既存制度を活用
 ※魚病診断等支援システムを活用して実践

1 スマート水産業人材育成研修事業

897千円

ITリテラシーの高い漁業者を育成するため、国や民間機関の専門家を講師として招聘して研修会を開催するほか、魚病診断等支援システム（R4年度ICT活用魚病診断等支援システム構築事業費により整備）の活用を図る研修会を開催する。

(1)座学研修（2回程度/年、各30名程度）

外部講師を招聘し、最新のスマート水産業に係る座学と実習による研修会を開催

(2)魚病診断等支援システム活用研修

（県下6か所各1回、各10~30名程度）

魚病診断等支援システムを使った研修により利用率の向上を図り、県内漁業者のスマート水産業を推進

2 魚病診断等支援システム活用事業

6,363千円

魚病診断等支援システムを活用して魚病・赤潮診断等の高度化を図り、スマート水産業を実践する（サーバ管理費、通信費）



25 アコヤガイ異常死対策事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 17,208千円

アコヤガイの異常死原因は感染症であることが分かったが、全容解明には至っておらず、いまだ抜本的な対策も確立されていないため、被害軽減対策の検討強化や強い貝づくりを加速化することで、真珠・真珠母貝生産量日本一を奪還する。

お問い合わせ先
農林水産部水産局
水産課
(089-912-2615)

事業イメージ

KPI 稚貝保有数
(異常死前の水準に回復させるため、300万貝/年増を目指す) **現状値** 1,500万貝 (R4.11時点) **目標値** 2,400万貝 (R7.11時点)

【現状】アコヤガイへい死緊急対策事業 (R1-4)

アコヤガイ異常死の原因は
**新種のウイルスによる
感染症**であることが判明

【課題】

抜本的な対策はなく、
未だに異常死が継続している状況

【解決に向けた方策】

・被害軽減技術の検討強化
・強い貝づくりの加速化
を推進

これまでの調査・研究に加え、

●陸上飼育試験

技術的に難しいとされている陸上飼育方法を検討(異常死多発時期を陸上で殺菌海水により飼育することで感染防止)

●遺伝子技術による強い貝づくり

今回の感染症を発症しない貝が持つ遺伝子を探索し、その遺伝子を持つ貝を親貝に利用を本事業で新たに実施

稚貝異常被害の軽減

本県の真珠産業の存続
真珠・真珠母貝生産量日本一の奪還



事業概要

- 被害軽減技術の開発** 5,741千円
 - 感染リスク分散試験
へい死の多発する時期に、母貝養殖の実態がない海域に貝を避難させ、感染リスク軽減の有効性を検討する。
 - 飼育管理手法改善試験
飼育網のシリコン防汚処理等による人為的ストレスの軽減効果を検討する。
 - 陸上飼育試験
陸上水槽内で種苗生産した稚貝をそのまま滅菌海水により飼育を行い、へい死防止効果を確認する。
- 感染症に強い貝づくりの加速化** 9,138千円
 - 耐病性遺伝子マーカーの検索
DNAマーカーを利用した遺伝子育種技術により強い貝づくりを検討する。
 - 稚母貝生産の高度化
ウイルスに耐性のある貝を生化学的分析により選抜する手法を開発する。
- 異常死の全容解明** 1,908千円
 - 環境要因調査
モニタリング調査結果から、稚貝のへい死と環境要因との関係を調査する。
 - 感染症に関する疫学調査
異常貝調査による感染時期の解明や病原体検出による無病海域の選定を行う。
- アコヤガイへい死対策協議会の運営** 421千円